

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形資産	……………	定額法によっている。
無形資産	……………	定額法によっている。
リース資産	……………	リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・ 職員退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済の積立金を控除した金額を計上している。

・ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるために、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- 1) 基本財産はない。
- 2) 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	35,151,909	2,895,270	594,468	37,452,711
機能保証基金	7,337,008	357,600	0	7,694,608
資産取得引当資産	51,389,000	15,890,000	30,000,000	37,279,000
合 計	93,877,917	19,142,870	30,594,468	82,426,319

(注) * 退職給付引当資産の減少は、退職金の支払いによる。

* 資産取得引当資産の減少はBOD測定装置及び封入封函機を取得したことによる。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	37,452,711	0	0	(37,452,711)
機能保証基金	7,694,608	0	(7,694,608)	0
資産取得引当資産	37,279,000	0	(37,279,000)	0
合 計	82,426,319	0	(44,973,608)	(37,452,711)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	218,696,874	49,723,606	168,973,268
建物附属設備	77,294,757	53,136,453	24,158,304
構 築 物	14,221,283	12,749,258	1,472,025
リース資産	97,790,244	52,859,910	44,930,334
什器備品	116,866,978	81,885,556	34,981,422
ソフトウェア	1,111,000	203,683	907,317
一括償却資産	3,514,110	2,363,474	1,150,636
合 計	529,495,246	252,921,940	276,573,306

5. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,163,000	12,764,000	12,163,000	0	12,764,000
退職給付引当金	35,151,909	2,895,270	594,468	0	37,452,711

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5. に記載しているため、省略する。